

会員の声

政府のエネルギー選択問題を読み解く

－自然エネルギーの幻想－

はじめに

エネルギー・環境会議が、日本の2030年のエネルギー・環境に関する3つの選択肢をまとめ国民の意見聴取会を実施した。電源における原発ゼロ案、15%案、20～25%案である。日本の将来を大きく変える選択であり、ぜひ参加したかったが、抽選漏れで出来なかった。そこでエネルギー環境会議がパブリックコメントを求めた資料（以下資料と記載）を読んでみたが、驚いた。

判断できるデータや説明がほとんどない。”なぜこの程度の資料で国民に意見聴取できるのか”という疑問のみが生じた。

8月8日の毎日新聞のコラム水説に専門編集委員の潮田道夫氏執筆の”原発ゼロが世論か”に答えのヒントがあった。以下一部を引用させていただく。



”原発ゼロが世論か”

「原発ゼロにする道筋もよく分からない。よくよく目を凝らして政府資料をめくるといくつかの例示があった。ともかく太陽光発電を増やす。半端でない。民家の屋根には全部パネルを載せる。載せられないような老朽家は、建て替える。えっそんな乱暴な。誰のカネで？燃料節約も急ぐ。石油ストーブ・重油ボイラーの販売・使用は禁止。北海道民は冬場をどうしのぐのだろう。そして断熱性能の低いアパートやビルは新規賃貸を禁止。

実は言外に”原発ゼロは無理”というメッセージを、政府資料は発信している。そのこのところを分かってほしい。そういう解説もあるが、そうならそれで正面からきちんと説明すべきであろう。

原発をゼロにできるならそれが一番よい。そのための判断の手がかりを政府資料に探し、国会中継も聞いてみる。だがおおよその役に立つ数字や説明が、すぐ分かる形でそこにはない。民意を聴取するための第一歩ができていない。]

官僚の深謀遠慮か・・・

この記事を読んで少しほっとした。日本の官僚は優秀なのだ。正面から説明しろと言われてもできない事情は痛いほど分かる。何せ民主党のトップと全体像が見えないエネルギー・環境会議委員たちが雲の上で決めてしまったのだ。正面から反対すれば左遷になるだろう。人気取りしか考えない民主党トップには解らないように、国民にメッセージを送ったのだと思いたい。そうだとすれば、職を賭してのメッセージである。国民は解らないところは、説明を求めしっかり理解したのちに判断しなければならない。

以下に、データや説明もなく判断できない点について具体的に記載する。

パブコメ資料の説明不足を補うと、

1. エネルギー・環境会議の視点の一つにコストの抑制・空洞化の防止とある。

太陽光パネル設置費用、電気料金の上昇率、これに伴う産業の空洞化や失業率の問題など国民の負担が資料では説明されていない。家庭用電気料金の上昇についてはいろいろな研究機関のスタディが表に羅列してはある。原発ゼロの場合で50%から110%上昇とバラバラの結果が出ているが説明はない。日本商工会議所は、7月18日に以下の点について分かりやすく情報を開示する必要があるとして意見を公開している。大事な点を以下に示す。

商工会議所の意見

- 1) 産業用電気料金について不明。仮に大幅な上昇が現実になれば、著しい国際競争力の低下、雇用の喪失になるだけでなく、日本からものづくりが消滅することにもなる。「産業構造の転換」では済まない壊滅的なダメージが生じかねない。
- 2) 今回の資料では、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度の買い取り費用、賦課金は全く示されていない。国民の負担になるので直ちに開示するべきである。総合資源エネルギー調査会基本問題委員会(以下委員会)の資料から日本商工会議所が試算した結果産業用電気料金は、2010年の44%～59%上昇するとしている。
- 3) 系統対策コストについて今回の資料では、～5.4兆円としているが、6月19日の委員会では12兆円～21兆円としている。この格差の説明。

2. エネルギー・環境会議が示した3つの案に共通することは、太陽光発電で666億kWh以上の発電量とする。こ

の発電量を得るためには、6000万kW以上の太陽光発電設備が必要となる。同じく風力では、663億kWh以上なので約4000万kWの発電設備が必要となる。つまり風力太陽光で（これらは、天候次第で大きく変動するので以下不安定電源と呼ぶ）一億kW以上の設備量となる。金や土地、時間をいくら使ってもこれだけの設備を設置し目標の発電量を得ることは難しいとする経済界の意見は正しいと思うが、ここでは仮にこの設備が設置できた場合の議論をする。

これらの不安定電源は優先的に使用することとしているので、日本のピーク電力約1.8億kWの60%を不安定電源が占めることになる。需要の少ない連休中の昼間などは不安定電源が100%を占めることになる。こうしないと不安定電源設備が1億kW以上あっても、その発電目標を達成できないからである。不安定電源で、系統全体の60%から100%を占める。こんなことは可能であろうか？

2010年に纏められた次世代送配電ネットワーク研究会（経産省）の報告書（以下報告書）では、2020年に2800万kWの太陽光発電の導入に当たって、同時期までに系統安定化対策が必要としている。また同報告書では、太陽光発電1000万kWの時点から余剰電力対策が必要としている。需要の少ないときは、1000万kWの太陽光でも地域や時間により、余剰電力が生じることを示唆している。そこでつぎのような疑問が生じる。

1) 2030年時点の送配電系統で1億kW以上の不安定電源の受け入れは可能か。つまり1億kW以上の不安定電源に対する系統安定化対策の開発見込みはあるか。

2) 1億kW以上の不安定電源を優先的に活用すると、余剰電力はどの程度か。

3) 余剰分は、蓄電するしかないが、大容量の蓄電システムの開発の見込みはあるか。

4) 蓄電システム設置の費用は見込まれているか。国民の負担はどれくらいか。

5) 余剰電力が多いということは、設備過剰ではないか。

以上は、3案が技術的に成立するか否かの問題であり国民負担の問題でもある。

3. エネルギー・環境会議が計画している風力太陽光発電量は、最大で全需要量の16%に相当する。一方再生可能エネルギーの発電量は最大35%としている。水力は10%程度とすると残り約10%をどうするか。ほかに%オーダーで期待できる再生可能エネルギーは殆ど見当たらず、明確に説明するべきポイントの一つである。

実現の可能性を無視した選択肢

上記は、問題点や説明不足の一部であり、資料にはあまりにもデータや説明が不足しており、到底国民に選択をさせ、意見聴取できる段階ではない。なぜこのようなことになるのだろう。一つには再生可能エネルギーに過剰な期待をし過ぎているからである。再生可能エネルギーの素晴しさは万人が認めるところで国民の耳には心地よく届くだろう。だが過剰になると弊害が大きくなる。政府3案はいずれも100兆円をはるかに超える巨額な国家予算を投じることとなり、国民には大幅な電気料金上昇や多くの負担を強い、産業界とくに、ものづくり日本には壊滅的な打撃を与えかねない。

技術的に未知な点も多く、目標の発電量が得られるかも疑問である。資料では、これら弊害の部分を殆ど評価していない。この点については、産経新聞編集委員小林隆太郎氏が8月14日のコラム視点の中で、再生エネルギー重視は空論であり今回の3案とも絵に描いた餅だと論評している。財政状態が悪い日本でこのような計画を進めてよいはずがない。

こんなことになったもう一つの原因は、エネルギー・環境会議に全体像が見える委員がいなかったか、もしくは民主党政権によくあることだが、気にいらぬ意見を露骨に抑え込む大臣がいて、議論できる雰囲気ではなかった可能性である。

我々はどうすべきか・・・

ここで我々は、3年前の民主党マニフェストや普天間基地の問題を思い出すべきである。いずれも惨憺たる結果であった。民主党が、選挙対策として作った人気取り政策であり、もともと実現性は二の次だったから当然の結果だと思う。

国民は騙されたことになる。騙した民主党の責任は重いが、騙された方にも責任がある。出来そうにないことを見抜けず信じてしまったからである。

このエネルギー・環境会議の選択肢も同じである。誰もが期待する再生可能エネルギーを、実現の可能性や弊害の部分には目を瞑って大量設置することとし、実質中心に据えているからである。

大事なエネルギー・環境問題で同じ失敗を繰り返す余裕は日本にはない。もしそんなことになれば、日本の将来は、我々の子や孫たちの時代は、お先真っ暗である。産経新聞の小林氏が指摘している通り失われた20年が失われた50年になってしまう。

そうならないよう我々国民は、見切り発車で進みかねないエネルギー・環境政策に待ったをかけ、不明な点の説明を聞き実現可能か否かを見極め、実現可能で将来性のある政策に変えなければならない。

(H. M. 記)

